

事務事業チェックシート

事務事業No 538 事業名 火災をなくす市民運動関係事業(住宅用火災警報器の設置促進等)

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	1	住宅の防火安全対策の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	予防課	中芝 清之	427-0119
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
中事業		予防関係事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 住宅火災による犠牲者の減少を図るため。		全体事業概要 防火行事等の場において、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を啓発するなど、火災をなくす市民運動を展開する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報及び広報誌並びにマスメディアによる広報 アンケート調査及び住宅防火診断で普及啓発と維持管理 イベントの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報及び広報誌並びにマスメディアによる広報 アンケート調査及び住宅防火診断で普及啓発と維持管理 イベントの実施 				

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	75	87	73	74	73	66	36		36	
伸び率(%)	-	-	▲2.7%	▲14.9%	0.0%	▲10.8%	▲50.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	10,549	10,780	10,780	11,010	11,187	11,310	7,312			
正規職員以外	188	209	209	354	400	389	478			
小計	10,737	10,989	10,989	11,364	11,587	11,699	7,790			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	75	87	73	74	73	66	36		36	
所要人数(人)										
正規職員	1.42	1.42	1.42	1.39	1.41	1.42	0.92			
正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.19	0.19	0.19	0.19			
主な予算内訳	消耗品費 26千円、通信運搬費 10千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	住宅用火災警報器の設置普及啓発人数(防火防災のつどい等の普及啓発)	人	目標値	11,500	11,500	17,000	17,000	17,000
			実績値	9,589	16,528	14,177		
			達成度(%)	83.4%	143.7%	83.4%		
活動指標	住宅用火災警報器の設置普及啓発回数(防火防災のつどい等の普及啓発)	回	目標値	85	85	130	160	160
			実績値	84	126	158		
			達成度(%)	98.8%	148.2%	121.5%		
成果指標	住宅用火災警報器設置率(住宅への設置の割合)	%	目標値	86	88	90	92	94
			実績値	84	83	85		
			達成度(%)	97.7%	94.3%	94.4%		
成果指標		件	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	住宅用火災警報器の設置は、住宅防火には極めて重要で、その必要性を防火診断や街頭広報及び出前講座等で周知して普及率の向上を図るとともに、設置した住宅には適切な維持管理の広報を行い、その設置の定着を図る必要がある。
見直し・改善内容	住宅用火災警報器の未設置世帯に対して、住宅用火災警報器の奏功事例をホームページやマスメディアを通じて積極的に広報し、住宅用火災警報器の設置を促すとともに、設置済みの住宅には維持管理の周知及び経年劣化した住宅用火災警報器の交換の推進を図る。